個人情報のお取扱いについて

お客さまの個人情報のお取扱いについて

- お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー
- お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的および第三者提供について
- みずほフィナンシャルグループ内における共同利用について
- 当社における安全管理措置について
- (注)指定流通機構に関する事項等について
- お問い合わせ一覧

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

お客さま各位

制定 2005 年 4 月 1 日
改定 2009 年 10 月 1 日
改定 2015 年 7 月 21 日
改定 2015 年 10 月 1 日
改定 2017 年 5 月 30 日
改定 2022 年 4 月 1 日
改定 2025 年 6 月 16 日

みずほ不動産販売株式会社
東京都中央区日本橋 1-3-13 東京建物日本橋ビル
取締役社長 後藤 裕司

みずほ不動産販売株式会社(以下、「当社」といいます)は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報(お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます)も含みます)の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」(以下、「本ポリシー」といいます)を制定し、公表いたします。

(取組方針)

当社は、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社が各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）
当社は、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。
（利用目的）
当社は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。
お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的につきましては、（利用目的）にてご覧いただけます。また、当社本社および各センターに備え付けのご案内等がございますので、お申し出ください。
（不適正な利用の禁止）
当社は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用いたしません。
（第三者提供）
当社は、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等の他、予め公表させていただいた範囲で、お客さまの個人情報を第三者に対して提供いたします。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を当社以外の者に対して提供することがあります。
なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。
お客さまの個人情報の取扱いに係る第三者提供につきましては、（第三者への提供）にてご覧いただけます。また、当社本社および各センターに備え付けのご案内等がございますので、お申し出ください。
（機微（センシティブ）情報の取扱い）
当社は、お客さまの機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指し、「個人情報の保護に関する法律」で定める「要配慮個人情報」を含みます。）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等の同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
（※）機微（センシティブ）情報とは、以下の情報を指します。
・人種、信条、社会的身分
・病歴、保健医療および性生活
・犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実

・労働組合への加盟
・門地、本籍地
・その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

（安全管理措置）

当社は、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等も含みます）について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。なお、当社が講じている安全管理措置については、（当社における安全管理措置について）にてご確認いただけます。

（継続的改善）

当社は、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社は、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。
お客さまに関する保有個人データの開示等のご請求につきましては、当社本社および各センターまでお申し出ください。
開示等のご請求の具体的な手続につきましては、（開示等の手続等）にてご覧いただけます。
また、当社本社および各センターに備え付けのご案内等がございますので、お申し出ください。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

当社の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望のお申し出につきましては、後記お問合せ先一覧表の「お取引のある当社各センター」または「本社：事務統括部」までお申し出ください。

受付時間
本社：月曜日～土曜日の 9:30～17:30
各センター：木曜日～火曜日の 9:30～17:30
（但し、一部日時を変更しているセンターがございます）
但し、本社：1 月 1 日～4 日、12 月 28 日～31 日および祝日・国民の休日を除く。
各センター：1 月 1 日～5 日、8 月 13 日～15 日、12 月 28 日～31 日および祝日・国民の休日を除く。

お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的および第三者提供について

お客さま各位

制定 2005 年 4 月 1 日
改定 2009 年 10 月 1 日
改定 2017 年 5 月 30 日
改定 2022 年 4 月 1 日

みずほ不動産販売株式会社

みずほ不動産販売株式会社（以下、「当社」といいます）は、お客さまの個人情報を下記の業務内容および利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

（業務内容）

1. 不動産の売買、交換、賃貸借等の仲介業務およびこれらに付随する業務
2. 不動産に関するコンサルテイングおよびこれらに付随する業務
3. 不動産に関する情報サービスおよびこれらに付随する業務
4. その他、当社が法令等により営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）

（利用目的）

1. 当社の上記業務内容に関して以下の利用目的で利用致します。

（1）不動産の売買・交換・賃貸借等の仲介取引に関する契約の履行、情報、サービスの提供。

（2）前記（1）の利用目的の達成に必要な範囲での、個人情報の第三者への提供。

（3）上記（1）（2）の契約、情報、サービス提供や第三者への提供のための郵便物、電話、電子メール等によるご提案やご案内およびマーケテイング（アンケートのお願い等）活動。また、顧客動向分析や商品開発等の調査分析。

（4）その他以下の利用を致します。

①法令等に基づくご本人さまの確認等やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため

②取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため

③契約のお申込や継続的なご利用等の受付、その際の妥当性の判断のため
④他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
⑤お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
⑥お客さまの閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好に応じた新商品・サービスに関する広告を配信するため
⑦提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため
⑧各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
⑨各種リスクの把握および管理のため、その他お客さまとのお取引・ご契約を適切かつ円滑に履行するため

2. 情報、サービスの提供は、ご本人からの申出がありましたら、取止めさせて頂きます。

（第三者への提供）

1. 当社が保有する個人情報は、お客さまの利益のため、不動産情報、お名前、ご住所等の所要項目について、書面、郵便物、電話、インターネット、電子メール、広告媒体等により第三者に提供されます。なお、ご本人の申出がありましたら、本人確認をさせていただいた後、提供は停止致します。ただし、第三者への提供停止の結果、契約の履行、情報・サービスの提供が行えないことがあります。

2. ＜提供を予定する第三者＞

①契約の相手方となる者、その見込み客
②他の宅地建物取引業者
③インターネット広告の掲載業者、団体
④指定流通機構（物件登録、成約通知および同機構のデータを利用しての営業、価格査定等の実施）＜別紙（注）指定流通機構に関する事項等についてをご参照下さい＞
⑤登記等に関する司法書士、土地家屋調査士
⑥融資等に関する金融機関
⑦不動産管理等に関する管理会社
⑧不動産コンサルテイングに関する設計会社、建設会社
⑨信用情報機関、不動産調査機関等

（開示等の手続き等）

1. 当社では、「保有個人データ」の本人またはその代理人からの開示・訂正等・利用停止等・第三者提供の停止・利用目的の通知のご請求に対応させて頂いております。

2. 開示の対象となる項目
「氏名」「住所」「生年月日」「電話番号」「勤務先名」「取引明細」「その他個別請求事項」

3. 開示等のご請求の申出先
開示等のご請求は下記の申出先となります。所定の請求書に必要書類を添付のうえ、郵送によりお願いいたします。なお、封筒には朱書きで「開示等請求書在中」とお書き添え頂ければ幸いです。
＜申出先＞ 後記お問合せ先一覧表で詳細をご確認下さい。
「お取引のある当社各センター」または「本社：事務統括部」

4. 開示等のご請求に際して提出すべき書面等
①開示等のご請求を行う場合は、次の請求書を当社窓口で受領していただき、所定の事項を全てご記入のうえ、本人確認のための書類を同封し、ご郵送ください。
   - 保有個人データ開示請求書
   - 保有個人データ訂正等請求書
   - 保有個人データ利用目的通知請求書

②本人確認のための資料
印鑑証明書（呈示日現在で発行日から 6 ヶ月以内のもの）
または
運転免許証、パスポート、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、外国人登録証明書等の公的書類の有効期限内または現在有効なもののコピー1 点

5. 代理人による開示等のご請求
開示等のご請求をする方が、本人または未成年者または成年被後見人の法定代理人もしくは本人が委任した任意の代理人である場合には、第 4 項の書類に加え、下記の書類を同封ください。また、代理人の方についても上記 4.の本人確認のための資料が必要です。
①法定代理人の場合
   - 当社所定の代理人選任届 1 通
   - 法定代理人であることを確認するための書類（戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記載された保険証のコピーも可）1 通

- 未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類 1 通

②委任状による代理人の場合

- 当社所定の代理人選任届 1 通
- 本人の印鑑証明書 1 通

6. 開示のご請求の手数料およびその受領方法

手数料の対象となる手続きは「保有個人データ開示請求書」の場合となります。
1 回のご請求ごとに 600 円(消費税含む)
(600 円分の郵便切手を申請書類とともに同封して下さい。)
注:手数料が不足していた場合、または手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡致しますが、所定の期間内にお支払がない場合は、「開示」のご請求がなかったものとして対応させて頂きます。

7. 開示等のご請求に対する回答方法

ご請求のご本人の住所あてに、ご請求の受付の日から 10 営業日以内をめどに、書面によって「本人限定受取郵便」で郵送いたします。
(注)「本人限定受取郵便」は、郵便物に記載された名宛人に対し、郵便局が本人確認を行って郵便物をお渡しするサービスです。

8. 開示等のご請求に関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等のご請求に伴い取得した個人情報は、開示等のご請求に必要な範囲のみで取扱うものとします。提出頂いた書類は、開示等の回答が終了した後、2 年間保存し、その後廃棄させて頂きます。

9. 「保有個人データ」の不開示等の事由について

①開示のご請求について、次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、ご連絡のうえ、その旨理由をご説明いたします。また、不開示であっても所定の手数料を頂きます。

A.請求書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人確認ができない場合
B.代理人による請求に際し、代理権が確認できない場合
C.所定の請求書等の書類に不備があった場合

- 開示のご請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- 開示のご請求の対象である「保有個人データ」を具体的に特定するこ

とが困難、または容易に検索することが不能と判断される場合
- 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- 他の法令に違反することとなる場合

②訂正等のご請求について、次に定める場合は、ご請求に応じられませんのでご了承願います。決定した場合は、ご連絡のうえ、その旨理由をご説明いたします。

- 上記①のA・B・Cの場合
- 訂正等のご請求の内容が事実でない場合、またはその真偽を確認できない場合
- 訂正等のご請求の内容が、当社が評価、付加した情報である場合
- 訂正等に関して法令の規定により特別の手続きが定められている場合
- 訂正等のご請求の内容が、利用目的の達成に照らして、対応の必要性が低いと考えられる場合

③利用停止等のご請求について、次に定める場合は、ご請求に応じられませんのでご了承願います。決定した場合は、ご連絡のうえ、その旨理由をご説明いたします。

- 上記①のA・B・Cの場合
- あらかじめご本人の同意がある場合
- 利用停止等のご請求の内容が事実でない場合、またはその真偽を確認できない場合
- 法令に基づく場合
- 当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合、その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき
- その他、個人情報保護法の第 23 条 1 項 2 号 3 号 4 号および 4 項 1 号 2 号 3 号に該当する場合

④利用目的通知請求について、次に定める場合は、ご請求の全部または一部に応じられませんのでご了承願います。決定した場合は、ご連絡のうえ、その旨理由をご説明いたします。

- 上記①のA・B・Cの場合
- 当社が公表する利用目的により、当該個人データの利用目的が明らかな場合
- 通知のご請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合

- 通知のご請求の対象である「保有個人データ」を具体的に特定することが困難、または容易に検索することが不能と判断される場合
- その他、個人情報保護法の第 18 条 4 項 1 号 2 号 3 号に該当する場合

（苦情の窓口）

当社の個人情報の取扱いに関する苦情については下記（お問合せ先）までお申し出下さい。
なお、電話、郵便、電子メール等のいずれの方法でも構いません。

（お問合せ先について）

開示等のご請求またはご意見・ご要望のお申し出につきましては、後記お問合せ先一覧表の「お取引のある当社各センター」または「本社：事務統括部」までお申し出ください。

受付時間
本社：月曜日～土曜日の 9:30～17:30
各センター：木曜日～火曜日の 9:30～17:30
（但し、一部日時を変更しているセンターがございます）
但し、本社：1 月 1 日～4 日、12 月 28 日～31 日および祝日・国民の休日を除く。
各センター：1 月 1 日～5 日、8 月 13 日～15 日、12 月 28 日～31 日および祝日・国民の休日を除く。

みずほフィナンシャルグループ内における共同利用について

制定 2010 年 10 月 1 日
改定 2022 年 4 月 1 日
みずほ不動産販売株式会社（個人情報取扱事業者）

日頃よりみずほフィナンシャルグループをご利用いただき、誠に有難うございます。
ご高承のとおり、私どもみずほフィナンシャルグループは、グループ内に銀行、証券会社、信託銀行をはじめ、様々な金融関連会社等を有しております。これらのグループ各社がそれぞれの専門性を活かしつつ、連携を強化することで、より付加価値の高い金融商品やサービスをご提供し、お客さまのお役に立ちたいと考えております。
そのために、下記の範囲内で必要な場合に限り、お客さまの個人データをグループ内で共同利用させていただきたいと考えております。共同利用を実施させていただくにあたっては、これまで以上に厳格な情報管理に努めてまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
なお、共同利用の取扱いにつきましては、今後必要に応じて見直しさせていただくことがございます。その際には、あらかじめ通知または公表をさせていただきますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

－ 記 －

1. 共同利用する個人データの項目

（1）お名前、生年月日、ご住所、お電話番号やメールアドレス等のご連絡先、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お客さまの資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報など、お客さまに関する情報
（2）お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、ご契約日・お取引金額・残高・期日など、お客さまとの個々のお取引の内容に関する情報
（3）取引店番号・口座番号・取引番号等の管理番号、取引経緯情報、ご融資の際の判断に関する情報など、お客さまのお取引の管理に必要な情報

2. 共同利用者の範囲

株式会社みずほフィナンシャルグループならびに同社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（金融商品取引法など、関係法令等により共同利用が制限されている場合には、その法令等に則った取扱いといたします）

3. 利用目的

（1）各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため
～ 例えば、お客さまのニーズにあった商品やサービスをグループ各社で共同開発し、ご提案させていただきます。

（2）各種商品やサービス等のご提供に際しての判断のため
～ 例えば、お客さまに関する情報をもとに、グループ各社が提供する最適な運用商品をご提案させていただきます。
（3）各種リスクの把握および管理など、グループとしての経営管理業務の適切な遂行のため
～ グループとしての適切な経営管理体制を構築し、お客さまに安定的かつ継続的にサービスをご提供してまいります。

4．その他

（1）個人データの管理について責任を有する者の名称、住所及び代表者の氏名 ： 株式会社みずほフィナンシャルグループ、住所及び代表者氏名につき当社の会社概要（https://www.mizuho-fg.co.jp/company/info/index.html）に掲示いたします。
（2）上記2の共同利用者の範囲に含まれる会社の名称等の最新の状況につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループのホームページ（https://www.mizuho-fg.co.jp/index.html）に掲示いたします。
（3）共同利用に基づくダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、お取引のある当社の各センターまたは本社：事務統括部までお申し出ください。

以上

当社における安全管理措置について

制定　2022年4月1日

(1)個人情報保護指針の策定

・当社は、個人データの適正な取扱いの確保のため、「安全管理措置に関する質問及び苦情処理の窓口」、「個人データの安全管理に関する宣言」、「基本方針の継続的改善」、「関係法令等の遵守」等についてプライバシーポリシーを策定しています。

(2)個人データの取扱いに係る規律の整備

・取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、削除・廃棄の段階ごとに、取扱者の役割・責任、取扱者の限定、各管理段階において個人データの安全管理上必要とされる手続等について定めた情報管理に関する規程を策定しています。

(3)組織的安全管理措置

・個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者である個人データ管理責任者及び個人データを取り扱う各部署における個人データ管理者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業者及び取り扱う情報の範囲を明確化し、個人データの取扱状況を個人データ管理責任者へ報告する体制を整備しています。

・個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署の者による監査を実施しています。

(4)人的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する事項について、従業者に定期的な研修を実施しています。

・個人データの取扱いに関する従業者の役割・責任および違反時の懲戒処分を定めた就業規則を定め、従業者との間で非開示契約を締結しています。

(5)物理的安全管理措置

・個人データを取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

・個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

（6）技術的安全管理措置

・アクセス制御を実施し、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

・個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

（7）外的環境の把握

・外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握したうえで、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じて取り扱っています。

（8）委託先の監督

・「委託先における個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備」「委託先における個人データの安全管理に係る実施体制の整備」等を委託先選定の基準として定め、当該基準に従って委託先を選定しています。

・委託先に対して、定期的に監査を行うことにより、定期的又は随時に委託先における委託契約上の安全管理措置等の遵守状況を確認し、委託に係る契約内容が遵守されていない場合には、委託先が契約内容を遵守するよう監督を行っています。

以上

（注）指定流通機構に関する事項等について

指定流通機構は宅地建物取引業法第50条の2の5により、国土交通大臣の指定を受けた一般社団法人又は一般財団法人であり、同法第50条の3に定められた次の業務等を行なっています。

一.専任媒介契約その他の宅地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又は建物の登録に関すること。
二.前号の登録に係る宅地または建物についての情報を、宅地建物取引業者に対し、定期的にまたは依頼に応じて提供すること。
三.前二号に掲げるもののほか、前号の情報に関する統計の作成その他宅地および建物の取引の適正の確保および流通の円滑化を図るために必要な業務。

当社は、指定流通機構に関する宅地建物取引業法の規定等に基づき、次の措置を取らせていただきます。

①当社が、売却依頼を受けて、媒介契約を締結した場合、その物件情報を、相手方を探索するため指定流通機構に登録いたします。登録された物件情報及び売却希望者の方の氏名・住所等の情報は、指定流通機構の会員業者、購入希望者に提供されます。
②登録された物件が成約した場合、その年月日、売買価格等を指定流通機構に通知いたします。
③指定流通機構は、物件情報、成約情報（物件の概要、契約年月日、売買価格などの情報で、売主・買主の氏名は含まれません）を、宅地建物取引業法で規定する同機構の業務のために利用します。なお、その中には、物件情報、成約情報を指定流通機構の会員業者や公的な団体へ電子データ等で提供することを含みます。
④専任媒介契約及び専属専任媒介契約の場合、以上の、指定流通機構への情報の登録・通知等は、宅地建物取引業法の規定に基づき実施いたします。
⑤物件の購入希望者あるいは買主となられる方は、上の ①～②の指定流通機構に関する措置等に基づいてご購入いただきます。
⑥当社が、指定流通機構の物件情報等により物件購入の営業活動を行う場合は、その物件情報等を購入希望者の方に提供すると共に、購入希望者の氏名、住所等を、売却営業を行う宅地建物取引業者、売却希望者に提供いたします。この提供については、本文（お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的および第三者提供について）に記載のとおり、ご本人からの申出がありましたら取り止めさせていただきます。

⑦当社は、指定流通機構から提供を受けた成約情報（売主・買主の氏名は含まない）あるいは、当社が関与した売買取引により得た成約情報を、当社が売買依頼等を受ける際の売買すべき価額またはその評価額を提示する意見の根拠として、当社の依頼者等に提供いたします。その際には、当該成約物件の特定が困難になる措置等を講じて実施いたします。なお、この提供については、本文（お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的および第三者提供について）に記載のとおり、ご本人からの申出がありましたら取り止めさせていただきます。

お問い合わせ一覧

（2026 年 7 月 30 日現在）

部署名	電話番号	FAX	〒	所在地
事務統括部	03(5200)0533	03(5200)0522	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 9 階
ウェルスマネジメント営業部	03(5200)1600	03(5200)1615	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号東京建物日本橋ビル 8 階
法人営業第一部	03(5200)1630	03(5200)1620	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
法人営業第二部	03(5200)1625	03(5200)1601	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
東日本広域営業部	03(5200)0521	03(5200)0372	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
本店営業第一部	03(5200)1610	03(5200)1612	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
本店営業第二部	03(5200)1611	03(5200)1612	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
本店営業第三部	03(5200)1623	03(5200)1613	103-0027	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 13 号 東京建物日本橋ビル 8 階
上野営業部	03(3839)4721	03(3839)4725	110-0005	東京都台東区上野 3 丁目 16 番 5 号 ヒューリック上野ビル(みずほ銀行)7 階
北千住センター	03(3879)5891	03(3879)5892	120-0034	東京都足立区千住 3 丁目 41 番地 シュマン千住 1 階

錦糸町営業部	03(3846)0191	03(3846)0197	130-0022	東京都墨田区江東橋４丁目 26 番５号 東京トラフィック錦糸町ビル南館２階
船橋センター	047(774)0125	047(426)7788	273-0005	千葉県船橋市本町１丁目３番１号 船橋フェイスビル９階
柏センター	04(7167)9511	04(7167)7018	277-0005	千葉県柏市柏２丁目２番３号 榎本ビル７階
池袋営業部	03(3590)1001	03(3590)7139	171-0022	東京都豊島区東池袋１丁目 18 番１号 Hareza Tower12 階
池袋・埼玉西営業部	03(3590)1003	03(6846)8418	171-0022	東京都豊島区東池袋１丁目 18 番１号 Hareza Tower12 階
浦和センター	048(833)2911	048(833)2920	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂２丁目 12 番 10 号(みずほ銀行浦和支店３階)
大宮センター	048(645)9691	048(645)7844	330-0845	埼玉県さいたま市大宮区仲町２丁目 75 番地 大宮フコク生命ビル８階
新宿営業部	03(6771)7081	03(5324)2001	163-1517	東京都新宿区西新宿１丁目６番１号 新宿エルタワー17 階
荻窪センター	03(3392)1201	03(3392)1200	167-0032	東京都杉並区天沼３丁目３番３号 澁澤荻窪ビル５階
吉祥寺営業部	0422(57)3471	0422(41)7750	180-0003	東京都武蔵野市吉祥寺南町２丁目３番 15 号 吉祥寺フコク生命ビル４階
八王子センター	042(623)0280	042(623)0283	192-0081	東京都八王子市横山町 15 番３号 ヒューリック八王子ビル４階

成城センター	03(3483)9070	03(3483)9071	157-0066	東京都世田谷区成城５丁目７番１号 LIBRA 成城１階
府中センター	042(358)5821	042(358)5820	183-0055	東京都府中市府中町１丁目１番２号 ヒューリック府中ビル５階
渋谷営業第一部	03(3486)4001	03(3406)4056	150-0002	東京都渋谷区渋谷１丁目９番８号 朝日生命宮益坂ビル６階
渋谷営業第二部	03(3486)4005	03(3406)4057	150-0002	東京都渋谷区渋谷１丁目９番８号 朝日生命宮益坂ビル６階
五反田センター	03(5759)6875	03(5759)6876	141-0031	東京都品川区西五反田１丁目 27 番２号 ヒューリック五反田ビル４階
自由が丘センター	03(3725)9561	03(3725)8940	152-0035	東京都目黒区自由が丘１丁目 25 番８号 自由が丘ミキオビル１階
大森センター	03(5709)8200	03(5709)8201	143-0023	東京都大田区山王２丁目５番 13 号 大森北口ビル６階
武蔵小杉センター	044(395)3520	044(433)7557	211-0004	神奈川県川崎市中原区新丸子東３丁目 1200 番地 KDX 武蔵小杉ビル 10 階
横浜営業部	045(316)4001	045(316)4110	220-0004	神奈川県横浜市西区北幸１丁目６番１号 横浜ファーストビル(みずほ信託銀行)３階
藤沢センター	0466(28)4751	0466(28)4750	251-0052	神奈川県藤沢市藤沢 110 番地
町田センター	042(709)4011	042(709)4013	194-0022	東京都町田市森野１丁目 23 番 19 号 小田急町田森野ビル４階
札幌センター	011(251)9551	011(251)9577	060-0003	北海道札幌市中央区北三条西３丁目１番 44

				号 ヒューリックスクエア札幌 6 階
新潟センター	025(226)7235	025(225)7034	951-8061	新潟県新潟市中央区西堀通 6 番町 867 番地 4 NEXT21 1 階
仙台センター	022(212)4581	022(212)4585	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町 3 丁目 1 番 1 号 仙台ファーストタワー7 階
西日本総合営業部	06(6258)5334	06(6252)7553	541-0053	大阪府大阪市中央区本町 3 丁目 6 番 4 号 Osaka Metro 本町ビル 4 階
大阪営業第一部	06(6258)5331	06(6252)7551	541-0053	大阪府大阪市中央区本町 3 丁目 6 番 4 号 Osaka Metro 本町ビル 4 階
大阪営業第二部	06(6258)5332	06(6252)7552	541-0053	大阪府大阪市中央区本町 3 丁目 6 番 4 号 Osaka Metro 本町ビル 4 階
阿倍野橋センター	06(6630)1170	06(6630)1171	545-0052	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 5 番 36 号 アベノセンタービル 6 階
千里中央センター	06(6872)7160	06(6872)7164	560-0082	大阪府豊中市新千里東町 1 丁目 5 番 3 号 千里朝日阪急ビル 2 階
京都営業部	075(223)5770	075(223)5775	600-8008	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 20 番地 四条烏丸 FT スクエア 1 階
神戸センター	078(322)3030	078(322)3035	650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町 1 丁目 3 番 1 号 ヒューリック神戸ビル(みずほ銀行)11 階

西宮センター	0798(66)5431	0798(63)6781	663-8204	兵庫県西宮市高松町 5 番 39 号 なでしこビル 1 階
名古屋営業部	052(249)4011	052(249)4035	460-0008	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 21 号 セントライズ栄 4 階
岡山センター	086(236)1591	086(236)1590	700-0821	岡山県岡山市北区中山下 1 丁目 9 番 40 号 新岡山ビル 10 階
広島センター	082(545)3445	082(545)3447	730-0031	広島県広島市中区紙屋町 2 丁目 1 番 22 号 広島興銀ビル 6 階
九州営業部	092(734)3401	092(734)3405	810-0001	福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 11 番 1 号 ONE FUKUOKA BLDG.8 階